

1. 契約動向

1. 個人向け商品³

(1) 個人保険

○ 新規契約

個人保険の新規契約件数（契約転換制度による転換後契約の件数を含む）は1,988万件（前年度比102.5%）、新規契約高⁴（転換による純増加金額を含む）は69兆3,336億円（同102.8%）となった。【図表1】

新規契約件数は医療保険および終身保険の増加を受けて平成20年度以降増加傾向にあり、平成25年度は標準利率の引下げによる反動減等により前年度を下回ったものの、平成27年度は2年連続の増加となった。

新規契約高も近年増加傾向にあり、平成25年度は減少したものの、平成27年度は2年連続の増加となった。

新契約件数（転換後契約を含まない）の保険種類別の内訳は、医療保険（362万件、構成比22.9%）が最も多く、次いで終身保険（357万件、同22.5%）、ガン保険（224万件、同14.2%）、定期保険（212万件、同13.4%）、養老保険（146万件、同9.2%）の順となっており、ガン保険と定期保険の順位が前年度から入れ替わった。【図表2】

新契約高（転換後契約を含まない）の保険種類別の内訳は、定期保険（31兆8,809億円、構成比43.5%）が最も多く、次いで終身保険（15兆5,382億円、同21.2%）、養老保険（4兆9,646億円、同6.8%）、変額保険（2兆4,864億円、同3.4%）、利率変動型積立終身保険（2兆4,587億円、同3.4%）、の順となっている。【図表3】

○ 保有契約

個人保険の保有契約件数は1億6,011万件（前年度比105.5%）、保有契約高は858兆6,041億円（同100.1%）となった。【図表1】

新契約の好調などから、保有契約件数は8年連続で増加している。保有契約高は死亡保障を抑えて医療保障を充実させる近年の傾向などを反映して減少傾向にあったが、平成27年度は19年ぶりの増加となった。

保有契約件数の保険種類別の内訳は、終身保険（3,410万件、構成比21.3%）が最も多く、次いで医療保険（3,370万件、同21.1%）、ガン保険（2,314万件、同14.5%）、定期保険（1,989万件、同12.4%）、養老保険（1,341万件、同8.4%）、定期付終身保険（1,041万件、同6.5%）の順となっており、終身保険と医療保険の順位が前年度から入れ替わった。【図表4】

保有契約高の保険種類別の内訳は、定期保険（252兆1,328億円、構成比29.4%）が最も多く、次いで終身保険（167兆1,746億円、同19.5%）、定期付終身保険（136兆8,358億円、同15.9%）、利率変動型積立終身保険（80兆6,679億円、同9.4%）、養老保険（43兆6,300億円、同5.1%）の順となっている。【図表5】

○ 解約・失効

個人保険の解約・失効高⁵は50兆2,962億円（前年度比95.9%）、解約・失効率⁶は5.9%（前年度より0.2ポイント低下）となった。【図表6】

解約・失効高は14年連続の減少、解約・失効率は7年連続の低下となっている。

³ なお、法人が契約者となり、法人の経営者等を被保険者とする個人保険および個人年金保険（いわゆる経営者保険）も、個人保険、個人年金保険の契約成績に含まれる。

⁴ 死亡保障などの主要保障の金額。

⁵ 解約・失効高＝（解約＋失効＋保険金額の減少）－（復活＋保険金額の増加）

⁶ 解約・失効率＝解約・失効高／年度始保有契約高×100%

図表 1 個人保険の新規契約・保有契約

(万件、%、億円)

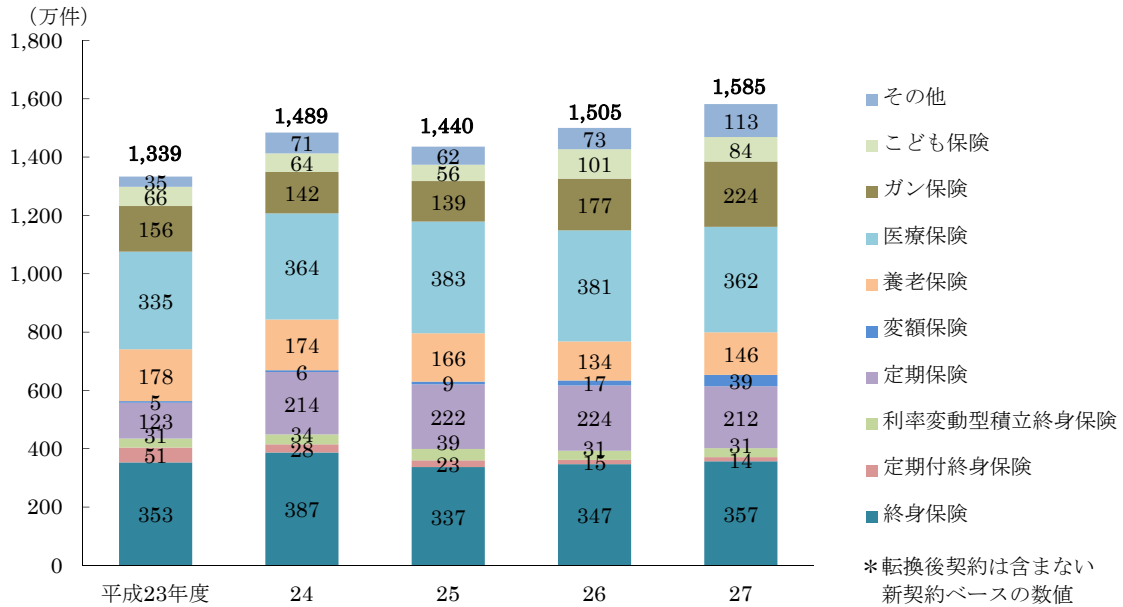
	新規契約				保有契約			
	件数		金額(契約高)		件数		金額(契約高)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
平成23年度	1,622	102.3	656,015	104.1	12,720	104.3	8,653,465	98.4
24	1,967	121.3	713,456	108.8	13,601	106.9	8,616,513	99.6
25	1,899	96.5	668,367	93.7	14,388	105.8	8,575,406	99.5
26	1,939	102.1	674,314	100.9	15,173	105.5	8,574,325	100.0
27	1,988	102.5	693,336	102.8	16,011	105.5	8,586,041	100.1

以下はかんぽ生命を除いた数値

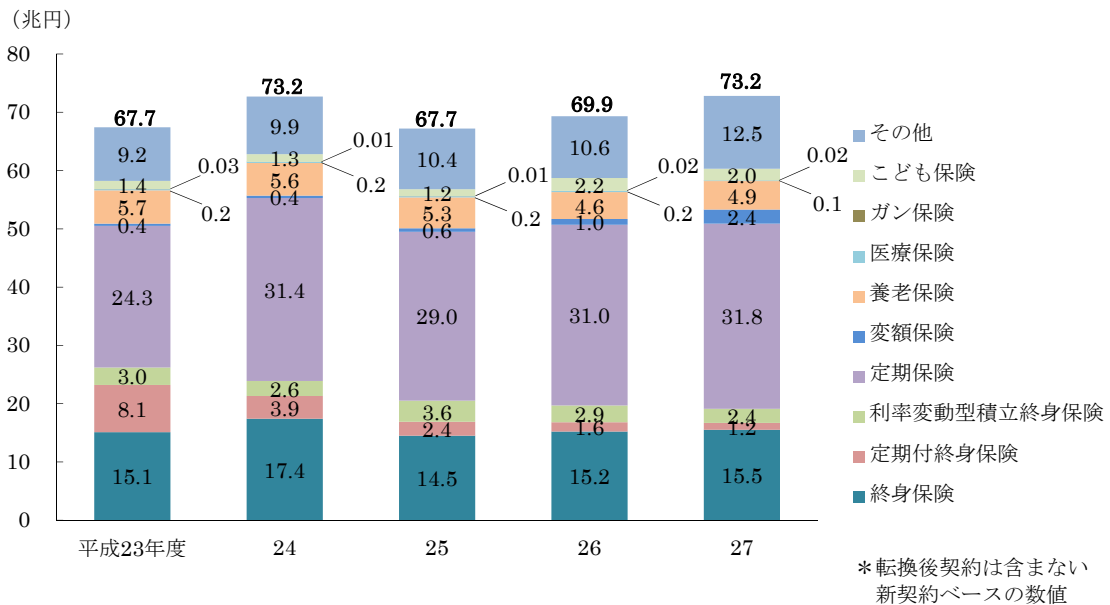
23	1,409	102.1	593,861	104.0	11,919	103.0	8,423,033	97.7
24	1,747	124.0	648,298	109.2	12,614	105.8	8,331,706	98.9
25	1,676	95.9	602,769	93.0	13,221	104.8	8,238,050	98.9
26	1,701	101.5	604,288	100.3	13,819	104.5	8,182,735	99.3
27	1,748	102.7	621,652	102.9	14,476	104.8	8,141,978	99.5

*新規契約の件数には転換後契約の件数を含み、金額には転換による純増加金額を含む。

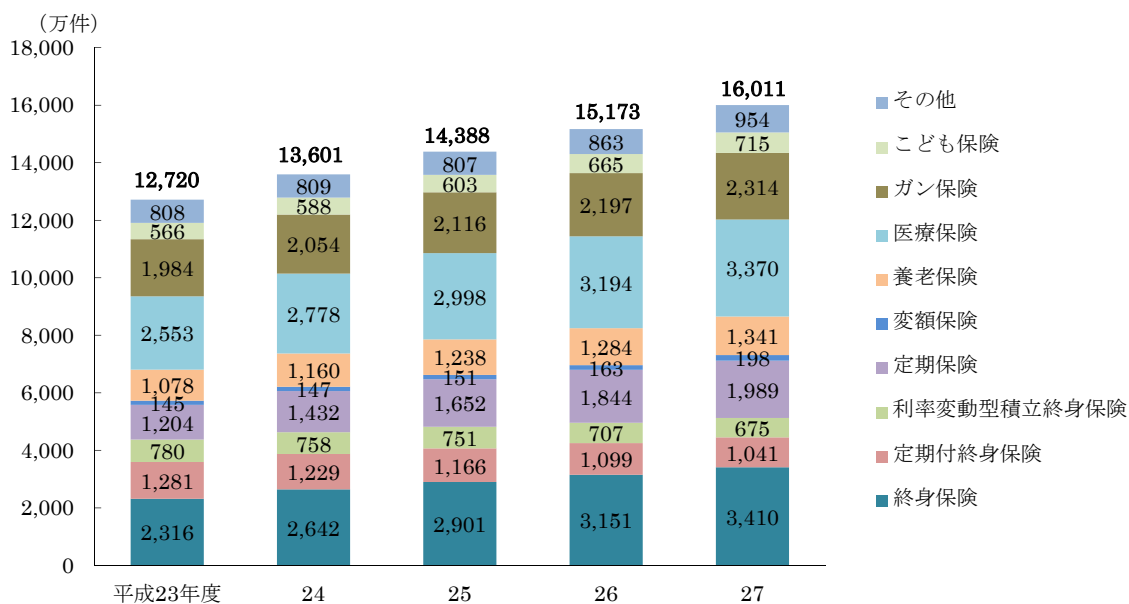
図表 2 個人保険の種類別新契約件数の推移



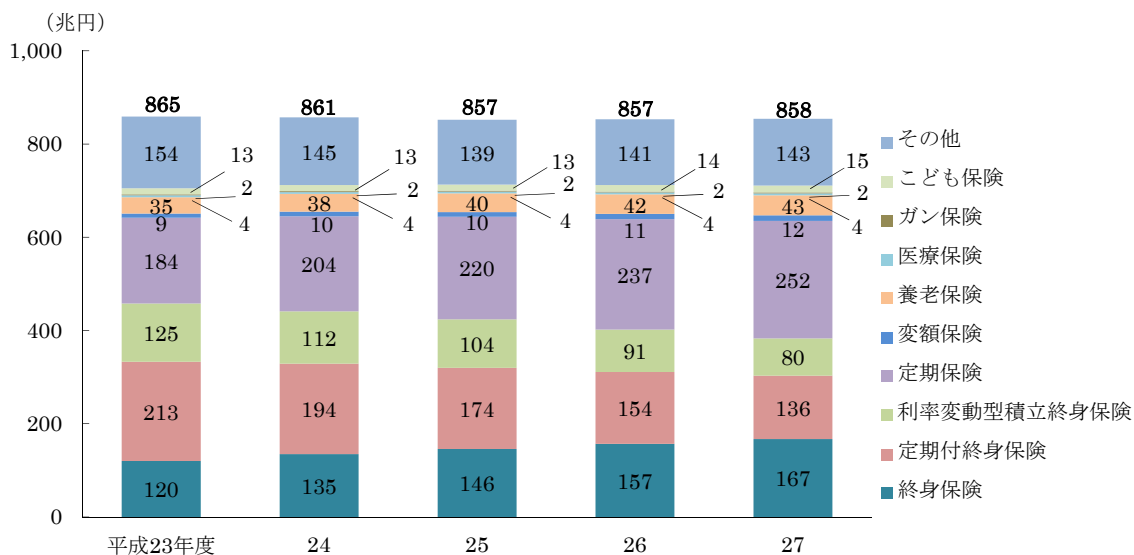
図表 3 個人保険の種類別新契約高の推移



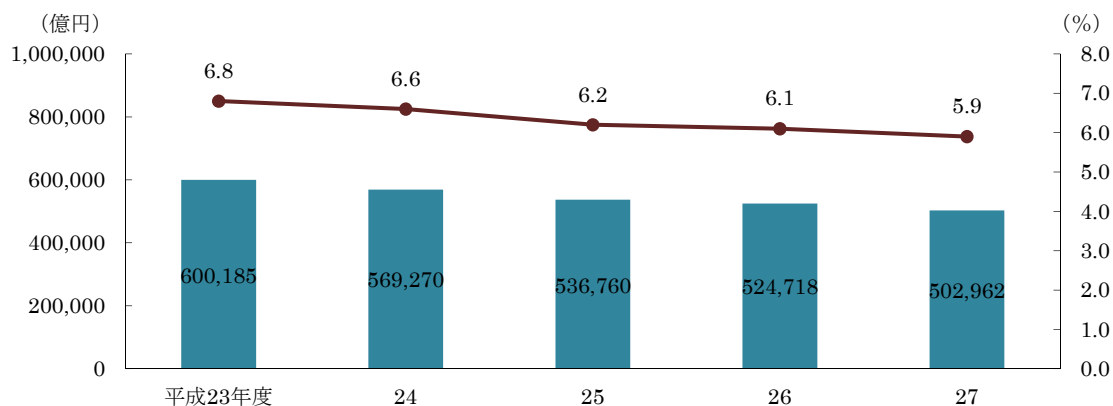
図表4 個人保険の種類別保有契約件数の推移



図表5 個人保険の種類別保有契約高の推移



図表6 個人保険の解約・失効高、解約・失効率の推移



(2) 個人年金保険

○ 新規契約

個人年金保険の新規契約件数（転換後契約を含む）は153万件（前年度比96.3%）、新規契約高⁷（転換による純増加金額を含む）は8兆3,262億円（同96.5%）となり、件数・金額ともに前年度を下回った。【図表7】

新契約件数（転換後契約を含まない）の保険種類別の内訳は、定額年金保険129万件（構成比85.0%）、変額年金保険22万件（同15.0%）となっている。変額年金保険は平成24年度より増加していたが、平成27年度は減少に転じた。【図表8】

新契約高（転換後契約を含まない）の保険種類別の内訳は、定額年金保険6兆9,647億円（構成比83.4%）、変額年金保険1兆3,901億円（同16.6%）となっている。【図表9】

○ 保有契約

個人年金保険の保有契約件数は2,075万件（前年度比101.3%）、保有契約高⁸は103兆5,951億円（同99.5%）となった。【図表7】

保有契約件数は、銀行窓販の解禁等を受けて平成15年度に増加に転じた後、13年連続で増加しており、平成18年度からは過去最高値を更新し続けている一方、金額は13年ぶりの減少となった。

保有契約件数の保険種類別の内訳は、定額年金保険1,833万件（構成比88.3%）、変額年金保険242万件（同11.7%）となっている。【図表10】

保有契約高の保険種類別の内訳は、定額年金保険89兆6,755億円（構成比86.6%）、変額年金保険13兆9,197億円（同13.4%）となっている。【図表11】

○ 解約・失効

個人年金保険の解約・失効高⁹は3兆6,360億円（前年度比74.2%）、解約・失効率¹⁰は4.1%（前年度より1.3ポイント低下）となった。【図表12】

図表7 個人年金保険の新規契約・保有契約

(万件、%、億円)

	新規契約				保有契約			
	件数		金額(契約高)		件数		金額(契約高)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
平成23年度	158	110.0	78,990	114.6	1,975	104.0	989,154	103.3
24	165	103.9	85,630	108.4	2,042	103.4	1,035,181	104.7
25	150	91.4	80,033	93.5	2,047	100.2	1,037,886	100.3
26	159	106.0	86,324	107.9	2,050	100.1	1,041,311	100.3
27	153	96.3	83,262	96.5	2,075	101.3	1,035,951	99.5

以下はかんぽ生命を除いた数値

23	137	114.5	71,771	118.2	1,886	103.1	961,339	102.8
24	146	106.6	79,295	110.5	1,937	102.7	1,003,235	104.4
25	135	92.6	74,792	94.3	1,928	99.6	1,003,448	100.0
26	146	107.5	81,388	108.8	1,918	99.5	1,005,152	100.2
27	147	101.0	81,065	99.6	1,939	101.1	1,001,187	99.6

* 新規契約の件数には転換後契約の件数を含み、金額には転換による純増加金額を含む。

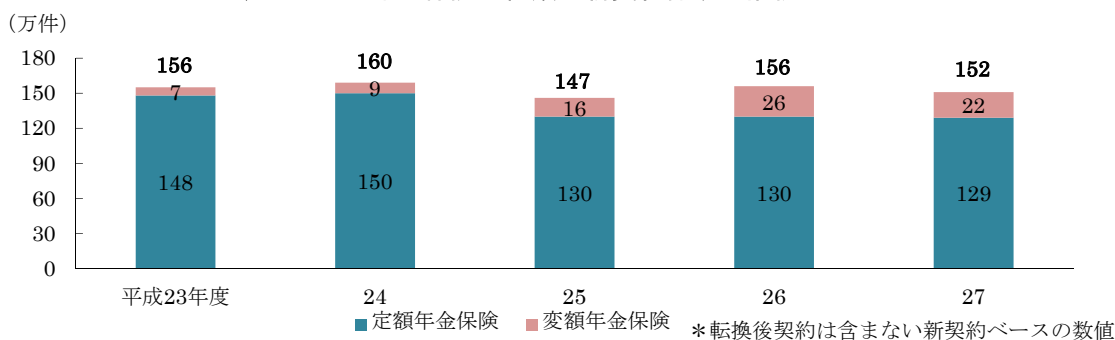
⁷ 年金原資（将来支払う年金総額の年金支払開始時点における換算価額）の金額。

⁸ 年金支払開始前契約については年金原資（将来支払う年金総額の年金支払開始時点における換算価額）の金額、年金支払開始後契約については責任準備金（将来の支払いに備えて積み立てている準備金）の金額。

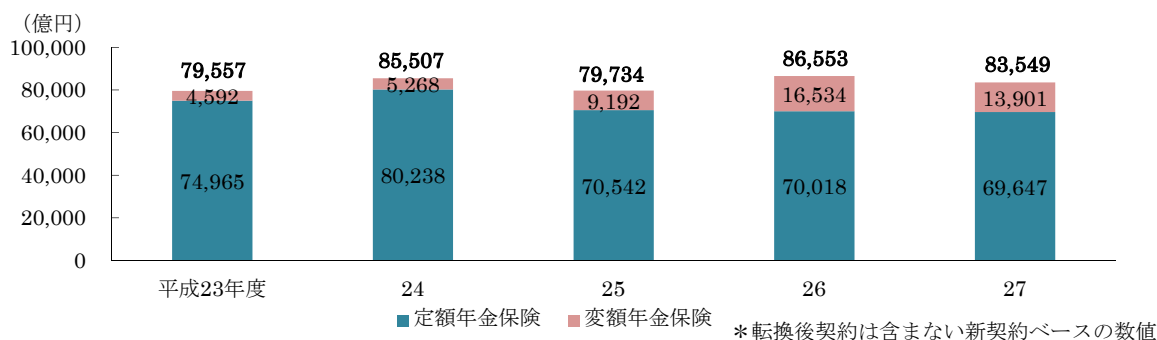
⁹ 解約・失効高＝（解約＋失効＋保険金額の減少）－（復活＋保険金額の増加）。ただし年金開始後契約は含まず、年金開始前契約のみ集計。

¹⁰ 解約・失効率＝解約・失効高／年度始保有契約高（年金開始前契約のみ）×100(%)

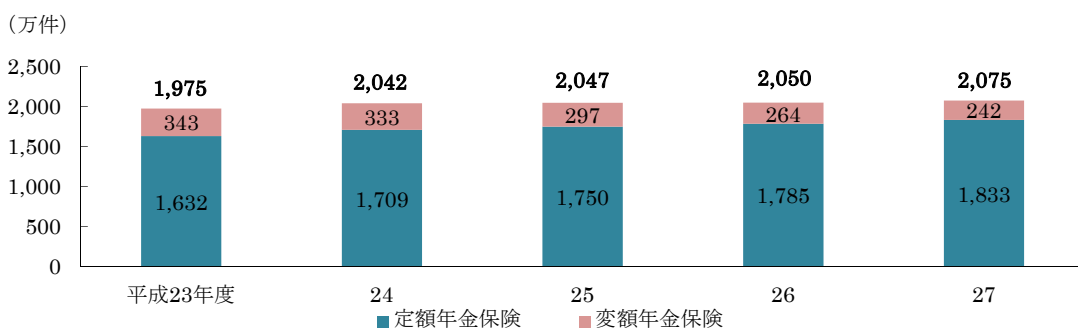
図表 8 個人年金保険の種類別新契約件数の推移



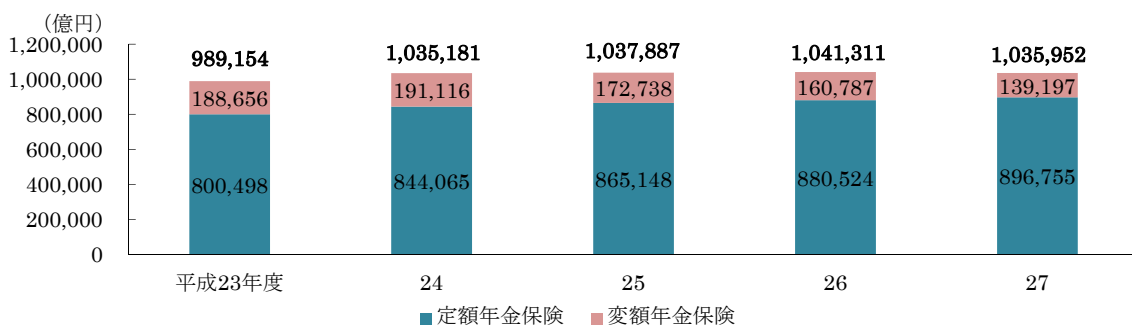
図表 9 個人年金保険の種類別新契約高の推移



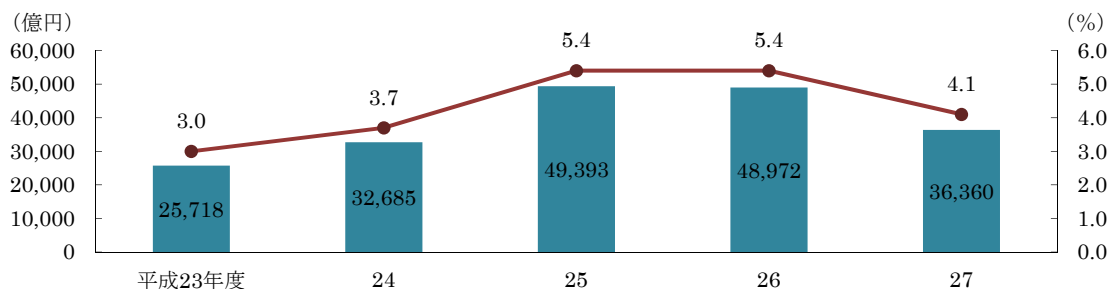
図表 10 個人年金保険の種類別保有契約件数の推移



図表 11 個人年金保険の種類別保有契約高の推移



図表 12 個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率の推移



(3) 年換算保険料

新規契約にかかる年換算保険料は、個人保険が 2 兆 4,046 億円（前年度比 108.2%）、個人年金保険が 9,142 億円（同 103.4%）で、ともに 2 年連続の増加となった。【図表 13】

保有契約にかかる年換算保険料は、個人保険が 19 兆 6,769 億円（前年度比 105.5%）、個人年金保険が 6 兆 5,183 億円（同 99.1%）で、個人保険は 7 年連続で増加している。

第三分野の年換算保険料については、新規契約が 6,162 億円（前年度比 110.0%）、保有契約が 5 兆 9,373 億円（同 104.1%）となった。新規契約は 3 年連続の増加となり、保有契約は一貫して増加を続けている。

【年換算保険料とは】

医療・ガン・介護または個人年金といった、死亡保障金額が小さい、または無い商品が多く販売されるようになってきている中、死亡保障金額の合計額（個人保険の場合）である契約高だけで業績を判断することは適切ではない場合があり、これを補完する指標として年換算保険料が用いられるようになった。

保険料の支払方法には、毎月支払う月払の他に、年払や契約当初に全額を一括して支払う一時払などがある。また、契約期間の全期間にわたって支払う方法や一定期間で支払いを終えてしまう方法がある。年換算保険料は、そうした支払い方の違いを調整し、契約期間中に平均して支払うと仮定した場合に、生命保険会社が保険契約から 1 年間にどのくらいの保険料収入を得ているかを示している。

【例：保険期間 5 年の一時払保険（保険料 100 万円）の場合】

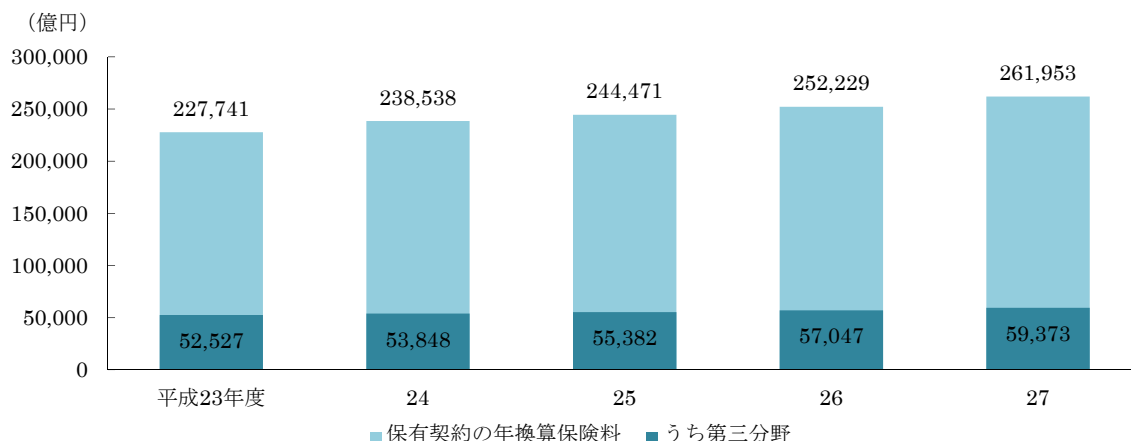
- ・保険料収入=100 万円
- ・年換算保険料=20 万円（100 万円÷5）

図表 13 年換算保険料の推移

	〈新規契約〉				〈保有契約〉			
	個人保険	個人年金 保険	合計	うち第三 分野	個人保険	個人年金 保険	合計	うち第三 分野
平成 23 年度	20,006	8,640	28,646	5,626	160,059	67,681	227,741	52,527
24	21,256	8,172	29,428	5,102	168,849	69,689	238,538	53,848
25	20,529	7,664	28,194	5,320	176,941	67,529	244,471	55,382
26	22,226	8,839	31,066	5,600	186,456	65,772	252,229	57,047
27	24,046	9,142	33,188	6,162	196,769	65,183	261,953	59,373
以下はかんぽ生命を除いた数値								
23	15,896	6,057	21,954	5,226	144,983	61,236	206,220	50,979
24	16,939	5,944	22,884	4,693	150,292	63,015	213,308	51,971
25	16,139	5,865	22,004	4,829	155,019	60,915	215,935	53,108
26	17,647	7,214	24,862	5,189	161,187	59,034	220,222	54,473
27	19,192	8,091	27,283	5,666	168,134	58,622	226,757	56,439

* 第三分野には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料が含まれている。

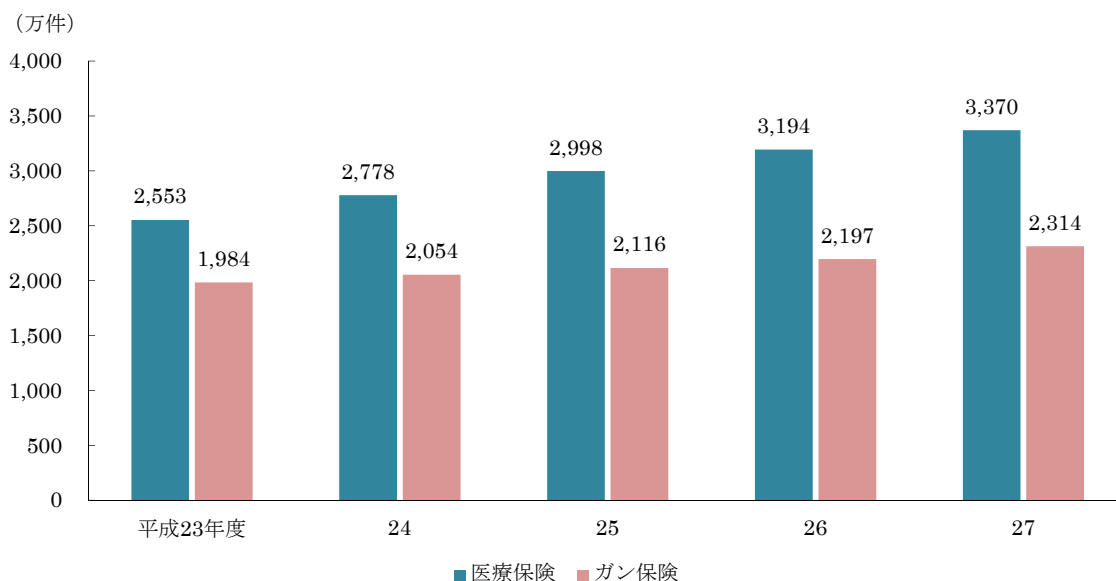
図表 14 保有契約の年換算保険料の推移



(4) 入院・手術保障

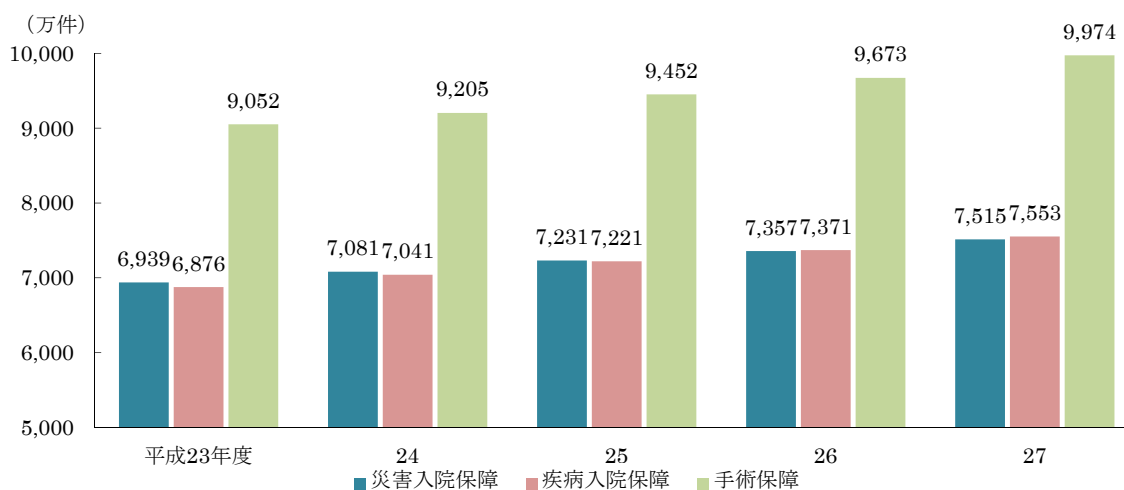
個人向け商品のうち、主契約において入院・手術保障等を提供する医療保険の保有契約件数は3,370万件（前年度比105.5%）、ガン保険の保有契約件数は2,314万件（同105.3%）となり、継続して増加している。【図表15】

図表15 医療保険・ガン保険の保有契約件数の推移



医療保障関係には、主契約に医療保障を特約として付加する特約型もある。入院・手術保障のある契約の保有件数（個人保険および個人年金保険の主契約・特約とも合算）は、災害入院が7,515万件（前年度比102.1%）、疾病入院が7,553万件（同102.5%）、手術が9,974万件（同103.1%）となった。【図表16】

図表16 入院・手術保障のある契約の保有件数の推移



* 個人保険および個人年金保険の保有契約における、主契約および特約による保障の件数。複数の保障機能を持つ商品は、保障機能ごとに件数が計上される。

(5) 男女別・年代別・都道府県別データ¹¹

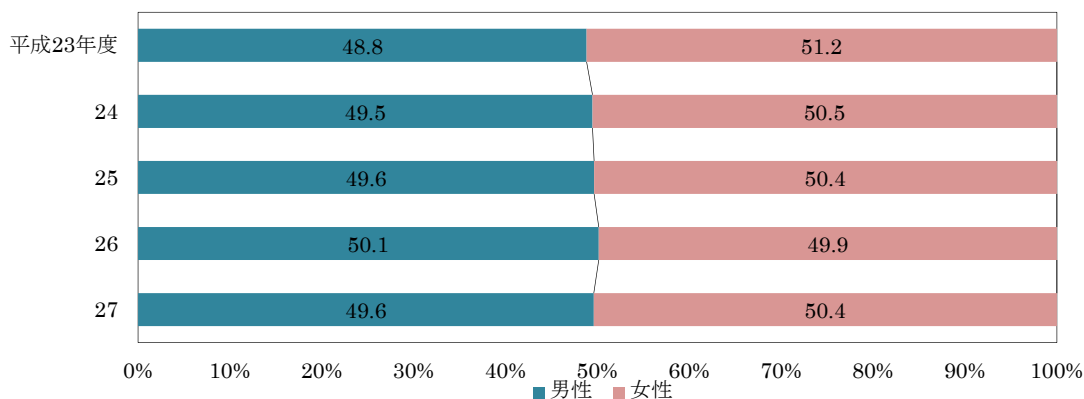
○ 男女別データ

個人保険の新契約件数（転換後契約を含まない）の男女別構成比をみると、近年、女性が男性を上回る傾向にあり、前年度は男性の加入割合がわずかに多くなったが、平成 27 年度は男性が 49.6%、女性が 50.4%と再び女性が男性を上回った。【図表 17】

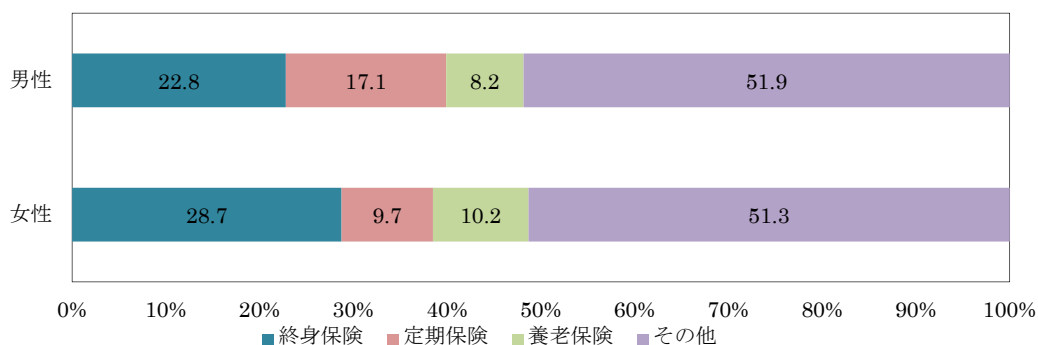
新契約件数の保険種類別構成比を男女別でみると、平成 27 年度は男女とも、ガン保険や医療保険等を含めたその他が 50%超と最も高く、男性は次いで終身保険、定期保険、養老保険の順となり、女性は次いで終身保険、養老保険、定期保険の順となっている。【図表 18】

個人年金保険の新契約件数の男女別構成比をみると、従来、女性の構成比が男性を上回っているが、近年、男性の構成比が上昇傾向にあり、平成 27 年度は男性が 44.9%、女性が 55.1%となった。【図表 19】

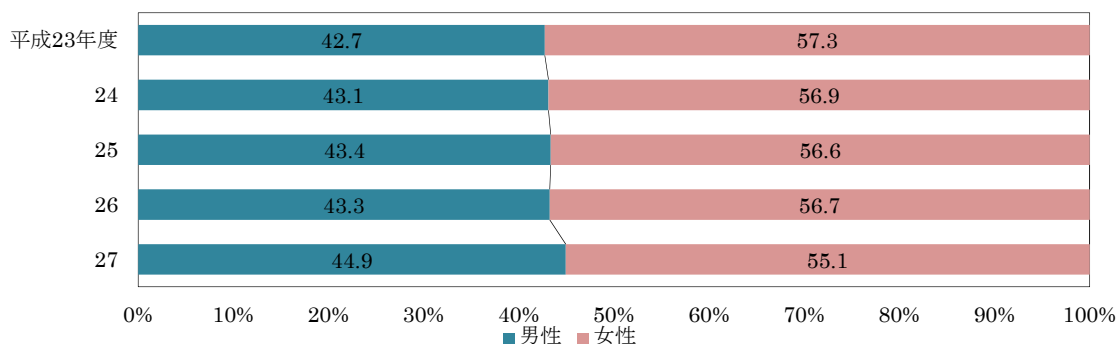
図表 17 個人保険新契約の男女別構成比の推移（件数ベース）



図表 18 平成 27 年度 個人保険新契約の保険種類別構成比（男女別の件数ベース）



図表 19 個人年金保険新契約の男女別構成比の推移（件数ベース）



¹¹ 男女別・年代別・都道府県別データは、被保険者ベースの数値。

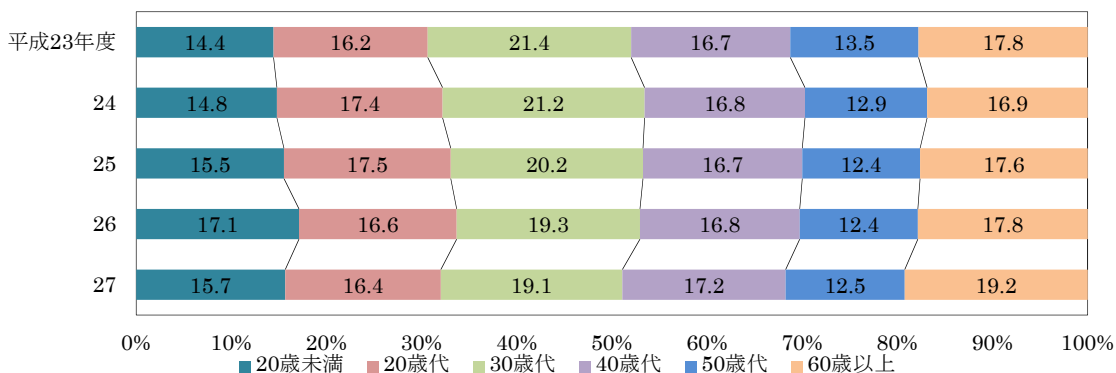
○ 年代別データ

個人保険の新契約件数（転換後契約を含まない）を年代別にみると、40歳代以上の構成比が上昇し、20歳代、30歳代の構成比は低下する傾向にあり、平成27年度も従来と同様の傾向となった。【図表20】

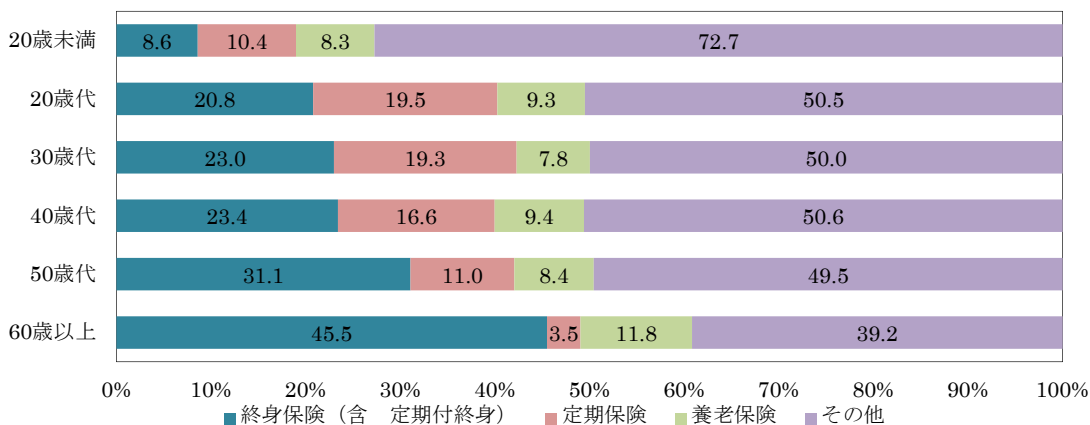
また、個人保険の新契約件数の保険種類別構成比を年代別にみると、20歳未満では、その他（医療保険、こども保険等）が72.7%で最も多い。20歳代～50歳代にかけては、その他が約50%で最も多く、終身保険がこれに次ぐ。60歳以上では、終身保険が45.5%で最も多く、その他がこれに次ぐ。【図表21】

個人年金保険の新契約件数を年代別にみると、平成27年度は40歳代以下の構成比が上昇した。【図表22】

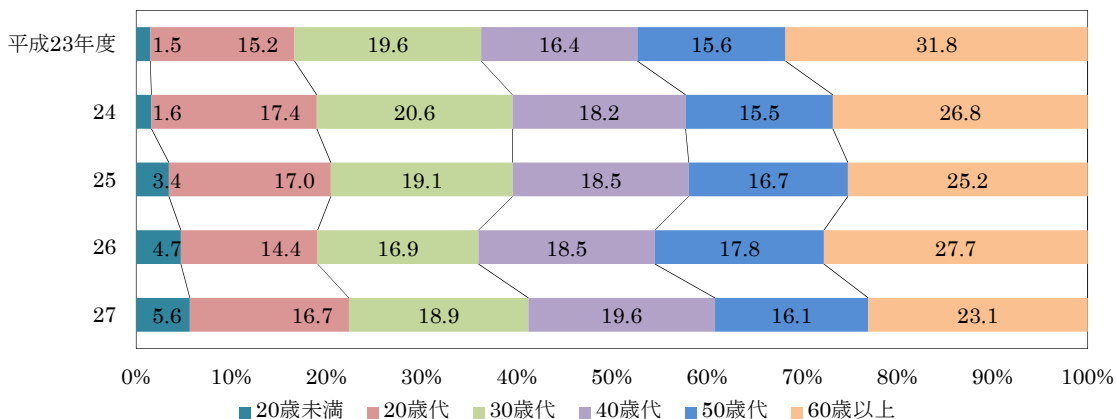
図表20 個人保険新契約の年代別構成比の推移（件数ベース）



図表21 平成27年度 個人保険新契約の保険種類別構成比（年代別の件数ベース）



図表22 個人年金保険新契約の年代別構成比の推移（件数ベース）



○ 都道府県別データ

個人保険の契約状況を都道府県別にみると、新契約（転換後契約を含まない）は【図表 23】のとおりとなり、保有契約は【図表 24】のとおりとなる。

図表 23 個人保険の都道府県別新契約状況（平成 27 年度）

都道府県	個人保険		1 件当たり 保険金額 (万円)	1 世帯当 り加入件数 (件)	1 世帯当 り保険金額 (万円)	人口 (万人)	世帯数 (万)
	件数	金額(契約高)					
	(万件)	(億円)					
北海道	67	24,959	368.1	0.24	91.2	537	273
青森	14	5,932	400.3	0.25	101.2	133	58
岩手	14	6,026	410.6	0.28	116.3	128	51
宮城	30	13,167	437.4	0.31	136.9	230	96
秋田	11	4,616	388.7	0.27	108.8	103	42
山形	15	6,097	397.1	0.37	149.4	112	40
福島	24	10,875	447.0	0.31	141.3	194	76
茨城	29	13,019	434.1	0.25	110.2	291	118
栃木	24	11,255	468.0	0.30	141.8	196	79
群馬	22	10,979	490.5	0.27	136.9	196	80
埼玉	77	37,277	478.1	0.25	120.0	718	310
千葉	68	31,776	466.9	0.25	117.0	614	271
東京	215	107,993	501.6	0.32	162.5	1,296	664
神奈川	100	48,410	484.0	0.24	117.6	896	411
新潟	25	12,052	470.6	0.29	137.1	230	87
富山	13	6,327	454.0	0.34	156.5	106	40
石川	15	7,139	467.6	0.32	152.6	114	46
福井	11	5,463	459.8	0.42	194.0	78	28
山梨	10	4,539	441.3	0.29	130.5	83	34
長野	23	10,854	455.6	0.28	128.7	210	84
岐阜	23	11,526	484.3	0.30	147.5	203	78
静岡	48	21,253	440.3	0.31	140.7	369	150
愛知	88	45,680	516.4	0.28	148.6	730	307
三重	22	9,923	445.6	0.29	131.2	180	75
滋賀	16	7,605	451.2	0.30	139.0	139	54
京都	30	14,087	461.9	0.26	121.0	252	116
大阪	113	57,168	504.9	0.27	140.2	865	407
兵庫	64	30,791	480.7	0.26	126.1	552	244
奈良	15	6,860	448.9	0.26	118.6	137	57
和歌山	12	5,092	415.5	0.28	116.6	98	43
鳥取	8	3,322	414.1	0.34	142.9	57	23
島根	8	3,423	405.5	0.29	120.6	69	28
岡山	23	10,839	458.6	0.28	132.8	191	81
広島	35	16,774	474.2	0.27	132.5	282	126
山口	17	7,344	423.3	0.26	112.9	140	65
徳島	11	4,729	428.0	0.33	143.5	76	32
香川	12	6,430	495.3	0.30	150.5	99	42
愛媛	17	7,807	443.8	0.27	121.5	140	64
高知	9	3,747	391.7	0.27	106.8	73	35
福岡	68	30,693	447.0	0.29	132.9	506	230
佐賀	11	4,644	411.2	0.35	144.1	83	32
長崎	18	7,839	415.2	0.30	125.4	139	62
熊本	24	10,513	430.7	0.32	138.0	179	76
大分	15	6,078	390.5	0.29	116.1	117	52
宮崎	14	5,331	355.5	0.28	103.0	112	51
鹿児島	21	8,834	403.7	0.27	110.2	167	80
沖縄	13	5,443	397.7	0.22	88.4	144	61
合計	1,585	732,559	461.9	0.28	131.2	12,589	5,581

*1. 人口、世帯数は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 28 年 1 月 1 日現在）」による。

*2. 上表は新契約（転換後契約を含まない）の状況。

*3. 人口は日本人住民のみ（外国人住民を含まない）の数値。

図表 24 個人保険の都道府県別保有契約状況（平成 27 年度末）

都道府県	個人保険		1 件当たり 保険金額 (万円)	1 世帯当たり 加入件数 (件)	1 世帯当たり 保険金額 (万円)
	件数	金額 (契約高)			
	(万件)	(億円)			
北海道	672	291,903	433.9	2.45	1,067.3
青森	154	81,325	524.7	2.64	1,387.4
岩手	147	75,788	514.7	2.84	1,463.5
宮城	314	161,721	514.3	3.26	1,681.8
秋田	119	58,399	489.0	2.81	1,376.6
山形	157	80,152	510.1	3.85	1,964.8
福島	243	126,826	521.2	3.16	1,648.4
茨城	318	165,655	520.2	2.69	1,402.9
栃木	258	148,407	575.1	3.25	1,870.8
群馬	241	136,304	565.3	3.00	1,700.0
埼玉	846	463,576	547.7	2.72	1,492.9
千葉	743	401,929	540.5	2.73	1,480.1
東京	1,852	1,083,428	584.8	2.78	1,631.2
神奈川	1,083	594,723	549.0	2.63	1,445.0
新潟	281	160,907	572.5	3.19	1,830.5
富山	160	89,716	557.3	3.98	2,219.1
石川	165	89,833	544.2	3.53	1,921.2
福井	120	69,730	576.3	4.29	2,476.8
山梨	106	58,588	550.8	3.05	1,685.1
長野	254	137,100	537.8	3.02	1,626.1
岐阜	250	140,075	558.4	3.21	1,793.7
静岡	510	266,531	522.0	3.38	1,765.3
愛知	943	539,426	571.7	3.07	1,755.8
三重	227	120,993	532.8	3.00	1,600.7
滋賀	171	93,848	545.9	3.14	1,715.2
京都	314	167,406	531.7	2.70	1,438.7
大阪	1,120	639,023	570.0	2.74	1,567.6
兵庫	660	351,819	532.5	2.70	1,441.1
奈良	161	86,736	536.1	2.79	1,499.7
和歌山	126	63,894	504.2	2.90	1,463.2
鳥取	82	43,593	525.6	3.56	1,875.6
島根	85	43,683	508.8	3.02	1,539.8
岡山	247	134,546	543.6	3.03	1,648.9
広島	361	188,049	520.1	2.85	1,486.4
山口	179	86,765	482.2	2.76	1,334.2
徳島	106	55,860	523.3	3.23	1,695.0
香川	132	75,440	569.0	3.10	1,766.0
愛媛	171	89,862	525.1	2.66	1,398.6
高知	96	48,228	497.4	2.76	1,375.7
福岡	672	334,563	497.4	2.91	1,449.5
佐賀	114	58,518	512.6	3.54	1,815.6
長崎	183	89,618	488.6	2.93	1,433.5
熊本	233	112,355	480.3	3.07	1,475.5
大分	155	71,633	461.8	2.96	1,368.7
宮崎	135	59,514	440.4	2.61	1,150.8
鹿児島	209	94,515	451.9	2.61	1,179.7
沖縄	113	53,504	473.1	1.83	869.8
合計	16,011	8,586,041	536.2	2.86	1,538.3

*1. 人口、世帯数は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 28 年 1 月 1 日現在）」による。

2. 団体向け商品

(1) 団体保険

○ 新契約

団体保険の新契約は名寄せ被保険者数(複数会社による共同引受契約の重複分を調整した被保険者数)が46万人(前年度比94.3%)、契約高が3兆8,735億円(同126.5%)となった。

【図表25、28】

団体保険の新契約は、名寄せ被保険者数を見ると、既存の団体定期保険の一部契約から総合福祉団体定期保険への切替えが行われた平成9年度をピークに減少傾向にあったが、平成18年度以降は概ね横ばいで推移している。

新契約高の保険種類別の内訳は、団体信用生命保険(1兆7,284億円、構成比44.6%)、総合福祉団体定期保険(1兆4,236億円、同36.8%)、団体定期保険(7,213億円、同18.6%)の順となっている。【図表26】

○ 保有契約

団体保険の保有契約は名寄せ被保険者数が3,875万人(前年度比98.9%)、保有契約高が375兆1,529億円(同100.5%)となった。【図表25、29】

保有契約高の保険種類別の内訳は、団体信用生命保険(176兆5,067億円、構成比47.0%)、団体定期保険(110兆498億円、同29.3%)、総合福祉団体定期保険(87兆9,998億円、同23.5%)の順となっている。【図表27】

○ 解約・失効

団体保険の解約・失効高¹²は8兆2,046億円(前年度比117.4%)、解約・失効率¹³は2.2%(前年度より0.3ポイント上昇)と増加した。【図表30】

【団体保険の主な商品種類】

団体定期保険 企業等がその所属員の福利厚生のために導入する任意加入型の商品であり、加入希望者が被保険者となり、保険料を負担する。

総合福祉団体定期保険 企業等がその所属員の遺族の生活保障のために、その所属員を被保険者として加入させる全員加入が原則の1年更新の定期保険であり、企業等が保険料を負担する。

団体信用生命保険 住宅ローン等の貸付保全のために利用される保険で、住宅ローン等の債務者を被保険者とし、銀行等の信用供与機関または信用保証機関を契約者および保険金受取人とする。債務者が死亡または所定の高度障害になった場合に、未返済債務額に相当する保険金を契約者に支払い、債務を消滅させる。

図表 25 団体保険の新契約・保有契約

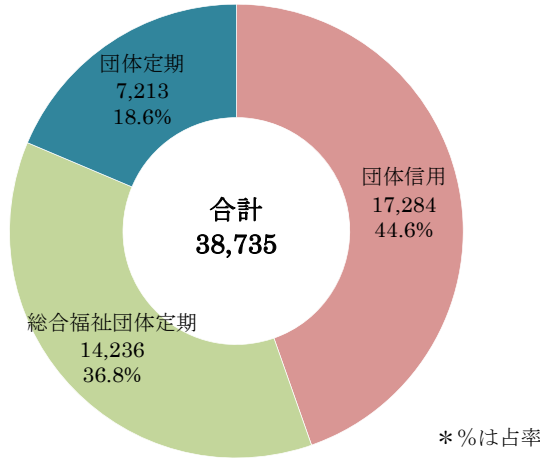
(万人、%、億円)

	新契約				保有契約			
	名寄せ被保険者数		金額(契約高)		名寄せ被保険者数		金額(契約高)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
平成23年度	33	79.6	30,213	121.7	3,955	98.6	3,703,304	99.7
24	31	96.0	30,414	100.7	3,919	99.1	3,701,126	99.9
25	70	221.4	44,793	147.3	3,934	100.4	3,712,889	100.3
26	49	69.9	30,609	68.3	3,918	99.6	3,731,279	100.5
27	46	94.3	38,735	126.5	3,875	98.9	3,751,529	100.5

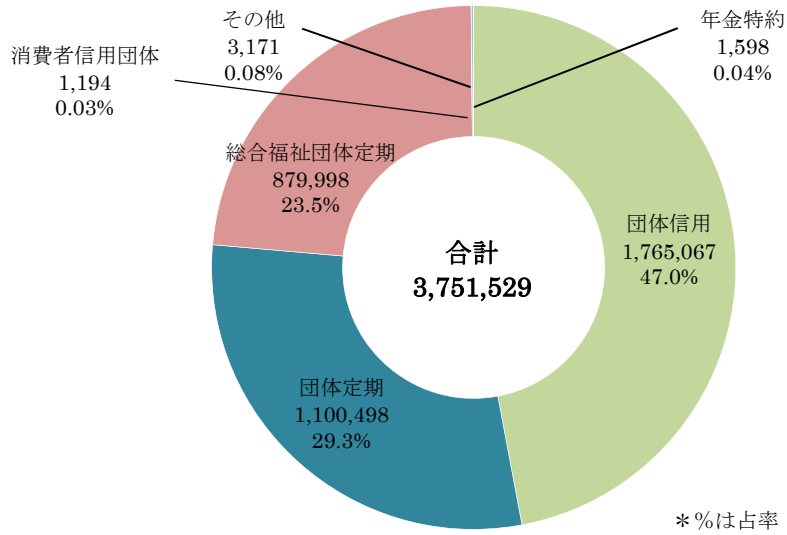
¹² 解約・失効高 = (解約 + 失効 + 保険金額の減少) - (復活 + 保険金額の増加)

¹³ 解約・失効率 = 解約・失効高 / 年度始保有契約高 × 100(%)

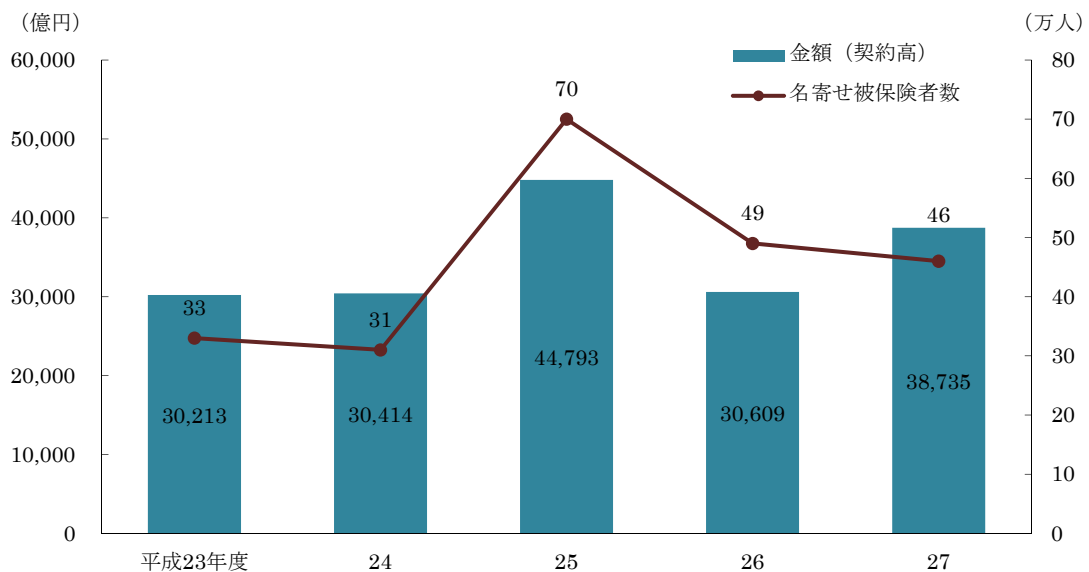
図表 26 平成 27 年度 団体保険の新契約高内訳（単位：億円）



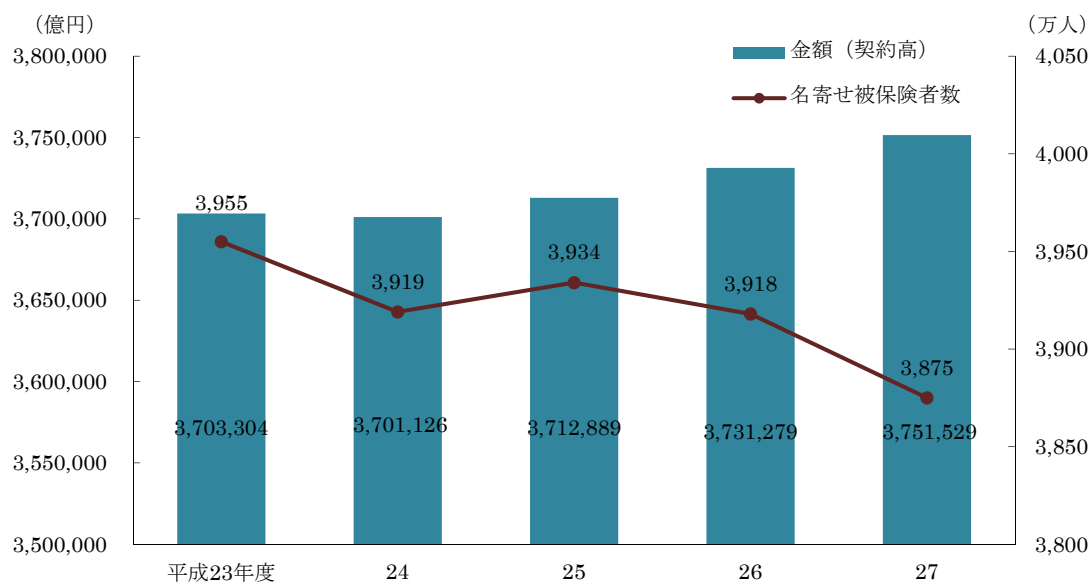
図表 27 平成 27 年度 団体保険の保有契約高内訳（単位：億円）



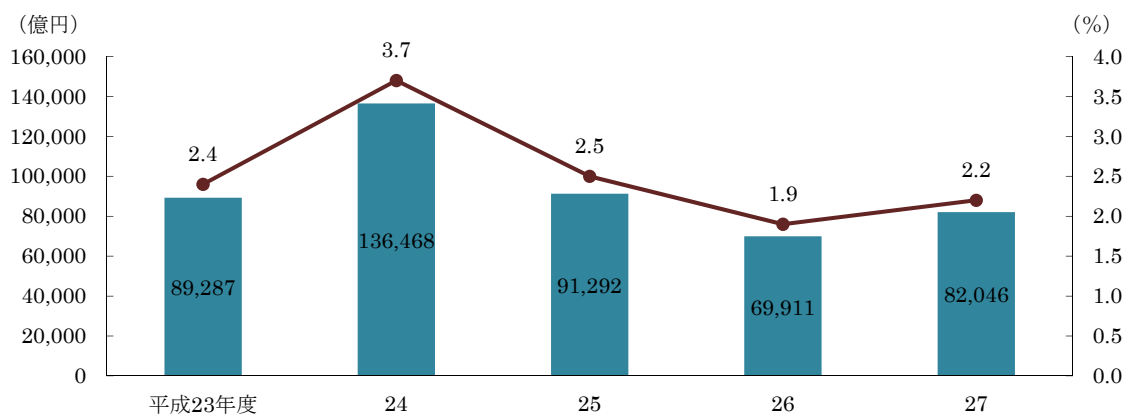
図表 28 団体保険の新契約の推移



図表 29 団体保険の保有契約の推移



図表 30 団体保険の解約・失効高、解約・失効率の推移



(2) 団体年金保険

団体年金保険の保有契約高（責任準備金の金額）は33兆7,142億円（前年度比101.1%）となり、前年度より増加した。【図表31、32】

主な商品である確定給付型の企業年金の資産残高をみると、確定給付企業年金資産は14兆7,883億円（前年度13兆9,227億円）と前年度より増加したが、厚生年金基金資産は1兆4,610億円（前年度1兆9,970億円）と前年度より減少した。【図表33】

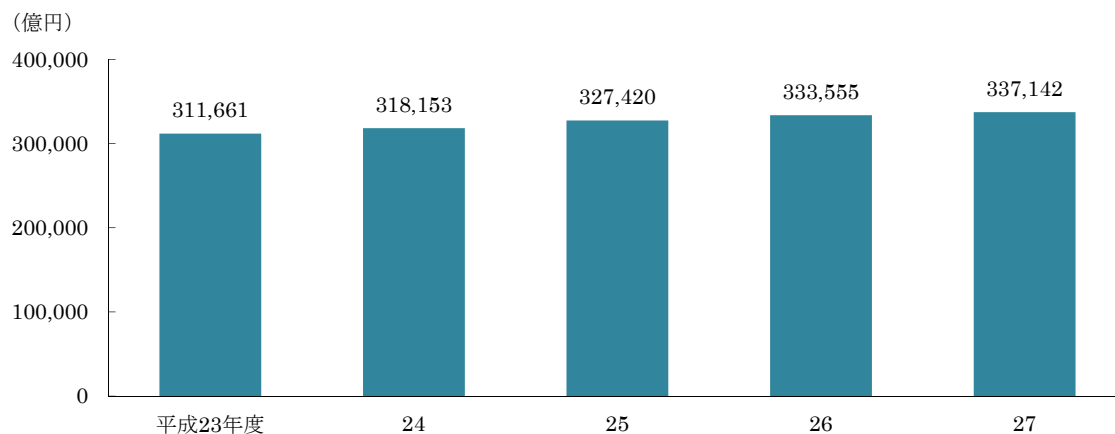
図表31 団体年金保険の新契約・保有契約

(万人、%、億円)

	新契約				保有契約			
	名寄せ被保険者数		金額（契約高）		名寄せ被保険者数		金額（契約高）	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
平成23年度	6	99.4	89	122.1	1,797	93.1	311,661	100.7
24	10	168.6	198	222.0	1,789	99.5	318,153	102.1
25	5	51.3	25	12.8	1,754	98.1	327,420	102.9
26	277	5,012.8	457	1,795.6	1,930	110.0	333,555	101.9
27	1	0.6	103	22.7	1,813	93.9	337,142	101.1

*被保険者数は名寄せ（複数会社による共同引受契約の重複分を調整）した数値を使用している。

図表32 団体年金保険の保有契約高の推移



図表33 厚生年金基金・確定給付企業年金資産の推移

